

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年10月21日

上場会社名 マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社 上場取引所(所属部) 東証(マザーズ)
 コード番号 8698 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.monexbeans.net/>)
 代表者役職名 代表取締役社長CEO 氏名 松本 大
 問合せ先責任者役職名 経理部長 氏名 上田 雅貴 TEL (03)6212-3750
 中間決算取締役会開催日 平成16年10月21日 中間配当制度の有無 無
 単元株制度採用の有無 無

1. 16年9月中間期の業績（平成16年8月2日～平成16年9月30日）

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	営業収益	営業利益	経常利益
16年9月中間期	百万円 % 131 (-)	百万円 % 17 (-)	百万円 % △ 70 (-)
15年9月中間期	— (-)	— (-)	— (-)
16年3月期	—	—	—

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
16年9月中間期	百万円 % △ 44 (-)	円 銭 △ 19 11
15年9月中間期	— (-)	— —
16年3月期	—	— —

(注) ①期中平均株式数 16年9月中間期 2,344,687株

②会計処理の方法の変更 無

③当社は平成16年8月2日設立のため、平成16年3月期および平成15年9月中間期の各欄の記載はありません。

(2) 配当状況 該当事項はありません。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
16年9月中間期	百万円 27,014	百万円 26,583	% 98.4	円 銭 11,337 69
15年9月中間期	—	—	—	—
16年3月期	—	—	—	—

(注) ①期末発行済株式数 16年9月中間期 2,344,687株

②期末自己株式数 16年9月中間期 0株

2. 17年3月期の個別業績予想（平成16年8月2日～平成17年3月31日）

当社は持株会社であることから当社の業績は子会社の業績に左右されます。子会社は証券業を営む会社のみであり、株式市況の影響を大きく受けるため、業績予想が困難な状況であり開示しておりません。

なお、業績に対する影響が大きい、子会社である証券会社の株式の約定件数などにつきましては、月次の数値を開示しております。

1. 中間財務諸表

中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

1. 中間貸借対照表

		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金・預金		226		
2. 繰延税金資産		25		
3. その他		42		
流動資産合計		294	1.1	
II 固定資産				
1. 投資その他の資産				
(1) 関係会社株式		26,628		
(2) その他		92	26,720	
固定資産合計		26,720	98.9	
資産合計		27,014	100.0	

		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 短期借入金		300		
2. 未払法人税等		0		
3. 賞与引当金		2		
4. その他		44		
流動負債合計	※1	347	1.3	
II 固定負債				
1. 長期預り保証金		84		
固定負債合計		84	0.3	
負債合計		431	1.6	
(資本の部)				
I 資本金		8,800	32.6	
II 資本剰余金				
1. 資本準備金		17,828		
資本剰余金合計		17,828	66.0	
III 利益剰余金				
1. 中間未処理損失		44		
利益剰余金合計		△44	△0.2	
IV 自己株式		△0	△0.0	
資本合計		26,583	98.4	
負債・資本合計		27,014	100.0	

2. 中間損益計算書

		当中間会計期間 (自 平成16年8月2日 至 平成16年9月30日)		
区分	注記番号	金額(百万円)	百分比(%)	
I 営業収益				
1. 業務受託収入	※1	113		
2. 不動産賃貸料収入	※1	17	131	
II 販売費及び一般管理費		113		
営業利益		17	13.5	
III 営業外収益		0		
IV 営業外費用				
1. 創立費		87		
2. その他		0	87	
経常損失		70	△53.5	
税引前中間純損失		70	△53.5	
法人税、住民税及び事業税		0		
法人税等調整額		△25	△25	
中間純損失		44	△19.4	
中間未処理損失		44	△34.1	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間会計期間 (自 平成16年 8月 2日 至 平成16年 9月30日)
1. 資産の評価基準および評価方法 (1)有価証券 ①子会社株式 移動平均法による原価法
2. 繰延資産の処理方法 創立費については、支出時に全額費用として処理しております。
3. 引当金の計上基準 (1)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 ただし一部の賞与については当中間期末においては金額が確定しているため、流動負債の「その他」に含めております。
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在)
※ 1. 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に計上しております。

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年 8月 2日 至 平成16年 9月30日)
※ 1. 業務受託収入113百万円および不動産賃貸料収入17百万円は関係会社からの収入であります。
※ 2. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。 役員報酬 28百万円 従業員給料 19百万円 不動産費 14百万円

(リース取引関係)

当中間会計期間（自平成16年 8月 2日 至平成16年 9月30日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成16年 9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当中間会計期間（自平成16年 8月 2日 至平成16年 9月30日）

該当事項はありません。